

世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第141期（決算日 2019年1月15日）第143期（決算日 2019年3月12日）第145期（決算日 2019年5月13日）
第142期（決算日 2019年2月12日）第144期（決算日 2019年4月12日）第146期（決算日 2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2019年6月12日に第146期の決算を行ないましたので、第141期から第146期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

<440825>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
117期(2017年1月12日)	7,822		15	3.0	89.6	5.6	1.5	6,509
118期(2017年2月13日)	7,899		15	1.2	89.8	5.4	1.5	6,479
119期(2017年3月13日)	7,996		15	1.4	88.3	5.6	1.4	6,474
120期(2017年4月12日)	7,960		15	△0.3	89.2	5.8	1.4	6,360
121期(2017年5月12日)	8,382		15	5.5	89.2	5.6	1.4	6,630
122期(2017年6月12日)	8,350		15	△0.2	89.5	5.5	1.3	6,502
123期(2017年7月12日)	8,543		15	2.5	89.4	5.5	1.5	6,538
124期(2017年8月14日)	8,407		15	△1.4	88.9	6.0	1.5	6,278
125期(2017年9月12日)	8,684		15	3.5	89.6	6.0	1.5	6,415
126期(2017年10月12日)	8,784		15	1.3	87.7	5.9	1.5	6,341
127期(2017年11月13日)	8,849		15	0.9	87.9	5.4	1.3	6,252
128期(2017年12月12日)	8,795		15	△0.4	89.5	5.1	1.6	6,153
129期(2018年1月12日)	8,601		15	△2.0	91.3	3.8	1.7	5,922
130期(2018年2月13日)	7,946		15	△7.4	89.8	4.1	1.7	5,439
131期(2018年3月12日)	7,900		15	△0.4	91.2	3.6	1.6	5,390
132期(2018年4月12日)	7,914		15	0.4	92.0	3.3	1.5	5,384
133期(2018年5月14日)	8,173		15	3.5	92.4	3.3	1.5	5,537
134期(2018年6月12日)	8,053		15	△1.3	92.4	3.1	1.6	5,410
135期(2018年7月12日)	8,404		15	4.5	92.7	2.0	1.7	5,606
136期(2018年8月13日)	8,253		15	△1.6	93.0	2.0	1.8	5,469
137期(2018年9月12日)	8,195		15	△0.5	94.0	0.9	1.5	5,378
138期(2018年10月12日)	7,991		15	△2.3	94.5	1.0	1.4	5,180
139期(2018年11月12日)	8,183		15	2.6	94.0	0.7	1.5	5,274
140期(2018年12月12日)	8,024		15	△1.8	94.5	0.7	1.5	5,128
141期(2019年1月15日)	7,760		15	△3.1	95.5	0.7	—	4,933
142期(2019年2月12日)	8,095		15	4.5	94.4	0.7	—	5,123
143期(2019年3月12日)	8,460		15	4.7	95.0	0.7	—	5,303
144期(2019年4月12日)	8,641		15	2.3	93.6	0.7	—	5,327
145期(2019年5月13日)	8,391		15	△2.7	94.6	0.7	—	5,110
146期(2019年6月12日)	8,536		15	1.9	95.6	—	—	5,179

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー（出資金） 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第141期	(期 首) 2018年12月12日	円 8,024	% —	% 94.5	% 0.7	% 1.5	
	12月末	7,559	△5.8	95.2	0.7	—	
	(期 末) 2019年1月15日	7,775	△3.1	95.5	0.7	—	
第142期	(期 首) 2019年1月15日	7,760	—	95.5	0.7	—	
	1月末	8,040	3.6	93.9	0.7	—	
	(期 末) 2019年2月12日	8,110	4.5	94.4	0.7	—	
第143期	(期 首) 2019年2月12日	8,095	—	94.4	0.7	—	
	2月末	8,381	3.5	94.0	0.7	—	
	(期 末) 2019年3月12日	8,475	4.7	95.0	0.7	—	
第144期	(期 首) 2019年3月12日	8,460	—	95.0	0.7	—	
	3月末	8,534	0.9	94.6	0.7	—	
	(期 末) 2019年4月12日	8,656	2.3	93.6	0.7	—	
第145期	(期 首) 2019年4月12日	8,641	—	93.6	0.7	—	
	4月末	8,622	△0.2	94.3	0.7	—	
	(期 末) 2019年5月13日	8,406	△2.7	94.6	0.7	—	
第146期	(期 首) 2019年5月13日	8,391	—	94.6	0.7	—	
	5月末	8,300	△1.1	95.4	—	—	
	(期 末) 2019年6月12日	8,551	1.9	95.6	—	—	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

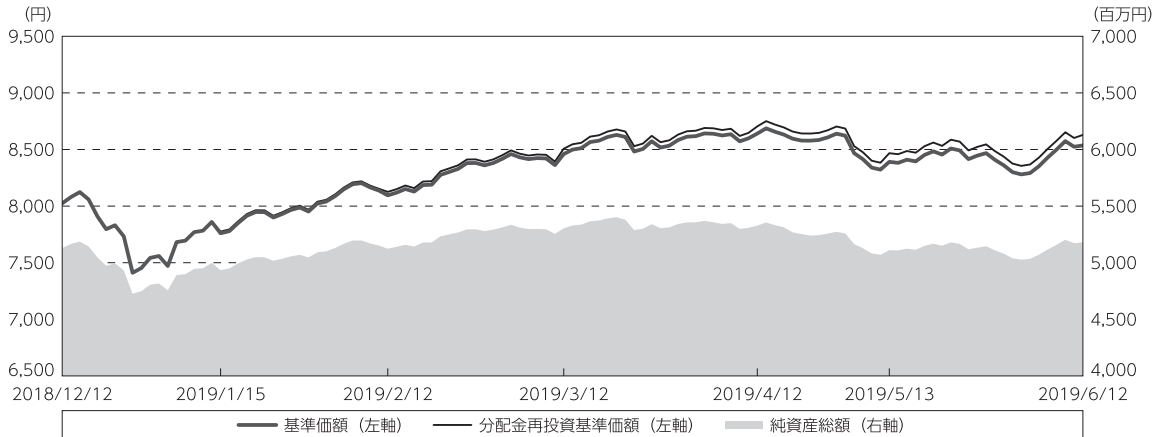
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年12月13日～2019年6月12日）

作成期間中の基準価額等の推移



第141期首：8,024円

第146期末：8,536円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：7.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）がハト派（景気に対して弱気）姿勢を表明したこと。
- ・米中通商協議の進展が期待されたこと。
- ・企業の決算が好調だったこと。

<値下がり要因>

- ・FRBの利上げによる景気減速が懸念されたこと。
- ・英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）交渉を巡る不透明感が漂ったこと。
- ・米中貿易摩擦が激化したこと。

投資環境

（海外株式市況）

期間の初めは、FRBによる利上げ、米国政府機関の一部閉鎖、ブレグジットを巡る懸念、原油市場の低迷などが市場心理に影響し、市場は値動きの荒い状態が続きました。2018年末にかけては、大手年金基金が四半期のリバランスの一環として株式を買い入れたことが市場安定化の一助となり、一時的に回復する局面もありました。また、中国が大幅な関税の引き下げを提案するなど、米中の通商交渉にも前向きな進展が見られました。

10月から12月にかけてはリスク資産の急落でボラティリティ（変動性）の高まりが見られましたが、2019年は市場の力強い反発で幕を開けました。1月は米国株式が大きく反発し、クレジットは2018年12月の下げを挽回し、債券はやや弱含みました。2月、3月も株式市場の好調が続き、6ヵ月ぶりの高値を更新し、1月から3月にかけては上昇となりました。4月に入ってもリスク資産の増勢が続き、S&P500指数は史上最高値を更新しました。米国の2019年1-3月期の国内総生産（GDP）成長率は前期比年率換算で3.2%増と加速し、堅調さが見られました。

貿易摩擦は米中2国間のみならず、個別企業やメキシコへの制裁へと発展し、期間末にかけてリスク資産は弱含みました。トランプ米国大統領が2,000億米ドル相当の中国製品に対する関税を10%から25%へ引き上げると表明し、貿易摩擦の先行きが市場の変動要因として注視されました。この追加関税は5月上旬より適用されましたが、中国の代表者が米国との協議に向けて訪米の意向を示したため市場はやや落ち着きを取り戻しました。

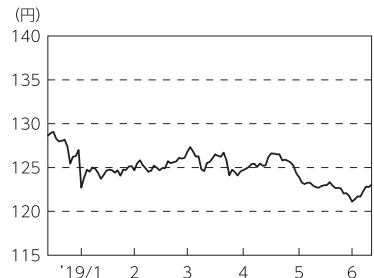
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、イタリア、オーストラリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、有料道路、電力・ガス供給などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、電力公益などのセクターの組入比率を引き下げた一方、電力・ガス供給、有料道路などのセクターの組入比率を引き上げました。国別では、アメリカなどの組入比率を引き下げた一方、カナダ、イタリア、オーストラリアなどの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日	2019年3月13日～ 2019年4月12日	2019年4月13日～ 2019年5月13日	2019年5月14日～ 2019年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.193%	15 0.185%	15 0.177%	15 0.173%	15 0.178%	15 0.175%
当期の収益	15	10	15	11	2	15
当期の収益以外	—	4	—	3	12	—
翌期繰越分配対象額	144	140	151	147	134	182

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（世界インフラ株マザーファンド）

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ会社が所有・運営するインフラ資産は好調に推移しています。投資戦略としては、引き続き長期的にみてリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が組み入れている資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティを判断するうえで極めて重要となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステムチェックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトム・アップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にあり、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。様々な地域に分散投資しており、また、組入銘柄の事業は景気サイクルを通じて安定しています。銘柄選択においては資本構成が適切な企業の選定に努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月13日～2019年6月12日)

項 目	第141期～第146期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	69 (35) (31) (2)	0.835 (0.431) (0.377) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.034 (0.034)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	6 (3) (0) (1) (1)	0.072 (0.038) (0.002) (0.016) (0.017)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	78	0.947	
作成期間の平均基準価額は、8,239円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月13日～2019年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第141期～第146期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界インフラ株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 242,629	千円 372,219

○株式売買比率

(2018年12月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第141期～第146期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,339,035千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,856,323千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月13日～2019年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月13日～2019年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月13日～2019年6月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第140期末	第146期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	3,471,156	3,228,527	5,104,624

(注) 親投資信託の2019年6月12日現在の受益権総口数は、3,228,527千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	第146期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	5,104,624	98.2
コール・ローン等、その他	93,243	1.8
投資信託財産総額	5,197,867	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,056,750千円）の投資信託財産総額（5,144,157千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.59円、1カナダドル=81.76円、1メキシコペソ=5.68円、1ブラジルレアル=28.14円、1ユーロ=123.04円、1イギリスポンド=138.19円、1スイスフラン=109.42円、1オーストラリアドル=75.57円、1ニュージーランドドル=71.42円、1香港ドル=13.87円、1シンガポールドル=79.63円、1インドルピー=1.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末
	2019年1月15日現在	2019年2月12日現在	2019年3月12日現在	2019年4月12日現在	2019年5月13日現在	2019年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,955,189,241	5,143,030,863	5,337,191,353	5,359,879,958	5,131,212,372	5,197,867,942
コール・ローン等	70,574,115	83,266,294	85,104,056	88,848,846	86,623,377	68,540,828
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	4,863,152,448	5,059,764,569	5,224,808,599	5,254,545,749	5,044,588,995	5,104,624,567
未収入金	21,462,678	—	27,278,698	16,485,363	—	24,702,547
(B) 負債	21,345,069	19,961,101	34,141,474	32,670,085	20,723,157	17,896,445
未払収益分配金	9,536,661	9,492,587	9,402,739	9,247,239	9,135,573	9,102,323
未払解約金	3,130,230	2,837,243	16,769,663	14,451,299	2,630,670	96,718
未払信託報酬	7,690,337	6,526,795	6,740,500	7,601,362	7,450,532	7,044,754
未払利息	63	53	31	73	72	96
その他未払費用	987,778	1,104,423	1,228,541	1,370,112	1,506,310	1,652,554
(C) 純資産総額(A－B)	4,933,844,172	5,123,069,762	5,303,049,879	5,327,209,873	5,110,489,215	5,179,971,497
元本	6,357,774,623	6,328,391,455	6,268,493,093	6,164,826,405	6,090,382,502	6,068,215,541
次期繰越損益金	△1,423,930,451	△1,205,321,693	△ 965,443,214	△ 837,616,532	△ 979,893,287	△ 888,244,044
(D) 受益権総口数	6,357,774,623口	6,328,391,455口	6,268,493,093口	6,164,826,405口	6,090,382,502口	6,068,215,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,760円	8,095円	8,460円	8,641円	8,391円	8,536円

(注) 当ファンドの第141期首元本額は6,391,708,533円、第141～146期中追加設定元本額は43,950,112円、第141～146期中一部解約元本額は367,443,104円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第141期0.7760円、第142期0.8095円、第143期0.8460円、第144期0.8641円、第145期0.8391円、第146期0.8536円です。

(注) 2019年6月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は888,244,044円です。

○損益の状況

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日	2019年3月13日～ 2019年4月12日	2019年4月13日～ 2019年5月13日	2019年5月14日～ 2019年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,606	△ 1,626	△ 1,184	△ 1,582	△ 2,527	△ 2,288
支払利息	△ 2,606	△ 1,626	△ 1,184	△ 1,582	△ 2,527	△ 2,288
(B) 有価証券売買損益	△ 150,401,880	228,154,518	244,735,151	128,758,277	△135,638,517	104,391,193
売買益	845,675	229,067,587	246,457,401	130,343,196	432,381	104,510,998
売買損	△ 151,247,555	△ 913,069	△ 1,722,250	△ 1,584,919	△136,070,898	△ 119,805
(C) 信託報酬等	△ 7,853,015	△ 6,663,277	△ 6,881,585	△ 7,760,317	△ 7,606,517	△ 7,211,750
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 158,257,501	221,489,615	237,852,382	120,996,378	△143,247,561	97,177,155
(E) 前期繰越損益金	△ 623,720,534	△ 786,943,237	△568,955,392	△334,175,734	△219,551,855	△370,216,123
(F) 追加信託差損益金	△ 632,415,755	△ 630,375,484	△624,937,465	△615,189,937	△607,958,298	△606,102,753
(配当等相当額)	(41,085,397)	(40,958,589)	(40,622,615)	(40,073,078)	(39,646,319)	(39,548,205)
(売買損益相当額)	(△ 673,501,152)	(△ 671,334,073)	(△665,560,080)	(△655,263,015)	(△647,604,617)	(△645,650,958)
(G) 計(D+E+F)	△1,414,393,790	△1,195,829,106	△956,040,475	△828,369,293	△970,757,714	△879,141,721
(H) 収益分配金	△ 9,536,661	△ 9,492,587	△ 9,402,739	△ 9,247,239	△ 9,135,573	△ 9,102,323
次期繰越損益金(G+H)	△1,423,930,451	△1,205,321,693	△965,443,214	△837,616,532	△979,893,287	△888,244,044
追加信託差損益金	△ 632,415,755	△ 630,375,484	△624,937,465	△615,189,937	△607,958,298	△606,102,753
(配当等相当額)	(41,089,660)	(40,964,614)	(40,634,054)	(40,087,172)	(39,650,870)	(39,583,777)
(売買損益相当額)	(△ 673,505,415)	(△ 671,340,098)	(△665,571,519)	(△655,277,109)	(△647,609,168)	(△645,686,530)
分配準備積立金	50,988,967	47,918,509	54,101,897	50,890,577	42,431,111	71,108,058
繰越損益金	△ 842,503,663	△ 622,864,718	△394,607,646	△273,317,172	△414,366,100	△353,249,349

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年12月13日～2019年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は12,680,631円です。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月13日～2019年6月12日)は以下の通りです。

項 目	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日	2019年3月13日～ 2019年4月12日	2019年4月13日～ 2019年5月13日	2019年5月14日～ 2019年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,460,153円	6,716,620円	16,085,431円	7,041,676円	1,333,841円	37,975,363円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填額)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	41,089,660円	40,964,614円	40,634,054円	40,087,172円	39,650,870円	39,583,777円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	50,065,475円	50,694,476円	47,419,205円	53,096,140円	50,232,843円	42,235,018円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	101,615,288円	98,375,710円	104,138,690円	100,224,988円	91,217,554円	119,794,158円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	159円	155円	166円	162円	149円	197円
g. 分配金	9,536,661円	9,492,587円	9,402,739円	9,247,239円	9,135,573円	9,102,323円
h. 分配金(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2018年12月13日から2019年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第55条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界インフラ株マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2019年6月12日）
（2018年6月13日～2019年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利(以下、「株式等」といいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	騰落率				
9期(2015年6月12日)	14,193	24.0	87.6	5.0	5.8	8,657
10期(2016年6月13日)	12,056	△15.1	88.9	5.8	1.7	6,345
11期(2017年6月12日)	14,291	18.5	90.8	5.6	1.4	6,405
12期(2018年6月12日)	14,327	0.3	93.8	3.1	1.7	5,331
13期(2019年6月12日)	15,811	10.4	97.0	—	—	5,104

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2018年6月12日	14,327	—	93.8	3.1	1.7
6月末	14,566	1.7	93.9	2.9	1.6
7月末	14,937	4.3	94.0	2.0	1.8
8月末	14,795	3.3	94.9	0.9	1.8
9月末	14,777	3.1	96.6	1.0	1.4
10月末	14,355	0.2	95.6	0.9	1.4
11月末	14,642	2.2	94.5	0.7	1.5
12月末	13,716	△4.3	96.7	0.7	—
2019年1月末	14,654	2.3	95.3	0.7	—
2月末	15,333	7.0	95.1	0.7	—
3月末	15,667	9.4	95.8	0.7	—
4月末	15,880	10.8	95.6	0.7	—
5月末	15,332	7.0	96.6	—	—
(期末) 2019年6月12日	15,811	10.4	97.0	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年6月13日～2019年6月12日)

基準価額の推移

期間の初め14,327円の基準価額は、期間末に15,811円となり、騰落率は+10.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国企業の業績が堅調であったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）がハト派（景気に対して弱気）姿勢を表明したこと。
- ・米中通商協議の進展が期待されたこと。

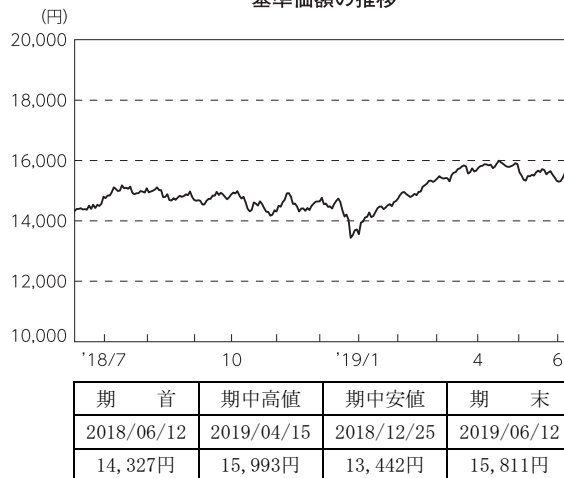
<値下がり要因>

- ・FRBの利上げによる景気減速が懸念されたこと。
- ・米国の保護主義政策への懸念が高まったこと。
- ・英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）交渉を巡る不透明感が漂ったこと。

(株式市況)

期間の初めは、貿易摩擦を巡る米中間の攻防の熾烈化、新興国市場の先行き不透明感などから地政学的な緊張が浮き彫りとなりました。2018年7月の市場は相応に反発し、やや落ち着いた値動きとなるなか、好調な企業業績が株式市場を全体的に下支える展開となりました。8月はトルコを筆頭に新興国市場に下押し圧力が回帰し、貿易摩擦への懸念が広がり、市場は強弱入り混じる内容となりました。9月のリスク市場はプラスで推移し、それまでの数ヵ月重圧にさらされていた市場でも回復が見られました。特にアルゼンチンおよびトルコなどの新興国市場において懸念を払拭する措置が講じられたことや、通商協議に一部進展が見られたことが市場センチメント改善の要因となりました。10月は米国株式が大幅に下落するなど、市場のボラティリティ（変動性）が上昇しました。債券利回りの上昇、米国と中国の貿易摩擦を巡る緊張の高まり、事前予想を下回る業績見通しなどの要因が悪材料でした。経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は堅調さを維持し、2018年7月から9月にかけては多くの企業が事前予想を上回る収益を達成するなか、中央銀行による支援策の縮小に期待が高まりました。11月は貿易摩擦、原油価格の下落、FRB関連のニュースが目されるなか、市場は値動きの荒い展開となりました。12月に入ってもFRBによる利上げ、米国政府機関の一部閉鎖、ブレグジットを巡る懸念、原油市場の低迷などが市場心理に影響し、ボラティリティの高い状態が続きました。2018年10月から12月にかけてはリスク資産の急落でボラティリティの高まりが見られましたが、2019年は市場の力強い反発で幕を開けました。2019年1月は米国株式が大きく反発し、クレジットは2018年12月の下げを挽回し、債券はやや弱含みました。2019年2月、3月も株式市場の好調が続き、6ヵ月ぶりの高値を更新し、1から3月にかけては上昇となりました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、イタリア、オーストラリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を受受するために、パイプライン、有料道路、電力・ガス供給などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、電力公益、通信インフラなどのセクターの組入比率を引き下げた一方、有料道路、電力・ガス供給などのセクターの組入比率を引き上げました。国別では、アメリカなどの組入比率を引き下げた一方、イタリア、オーストラリアなどの組入比率を引き上げました。

○今後の運用方針

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ会社が所有・運営するインフラ資産は好調に推移しています。投資戦略としては、引き続き長期的にみてもリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が組み入れている資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティを判断するうえで極めて重要となります。ファンダメンタルズに基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトム・アップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にあり、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。様々な地域に分散投資しており、また、組入銘柄の事業は景気サイクルを通じて安定しています。銘柄選択においては資本構成が適切な企業を選定に努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	円 12 (11) (1) (0)	% 0.081 (0.077) (0.004) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	2 (2) (0) (0)	0.016 (0.016) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (11) (7)	0.123 (0.074) (0.050)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	32	0.220	
期中の平均基準価額は、14,887円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2	千円 27,727	千株 -	千円 -
	アメリカ	百株 916 (211)	千アメリカドル 3,744 (568)	百株 1,608 (211)	千アメリカドル 5,637 (568)
外 国	カナダ	- (250)	千カナダドル - (954)	680	千カナダドル 3,165
	メキシコ	2,525	千メキシコペソ 6,169	311	千メキシコペソ 2,865
	ブラジル	207	千ブラジルリアル 930	442	千ブラジルリアル 2,727
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	1,465 (-)	1,519 (△ 5)	1,399	719
	フランス	46	421	-	-
	オランダ	93	355	147	619
	スペイン	256 (4,075)	498 (97)	1,054 (4,249)	1,089 (97)
	イギリス	416 (35)	千イギリスポンド 333 (29)	942	千イギリスポンド 978
	スイス	5 (-)	千スイスフラン 115 (△ 19)	-	千スイスフラン -
オーストラリア	3,311 (488)	千オーストラリアドル 1,825 (380)	897 (-)	千オーストラリアドル 863 (22)	
香港	48,140	千香港ドル 6,273	40,600	千香港ドル 9,608	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	CROWN CASTLE INTL CORP	—	—	9,100	990
	小計	—	—	9,100	990
国内	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	APA GROUP	—	—	42,013 (48,885)	396 (408)
	小計	—	—	42,013 (48,885)	396 (408)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

リミテッドパートナー（出資金）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		— (△58,241)	— (△568)	25,200 (—)	277 (0.00933)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,808,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,936,936千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年6月13日～2019年6月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	株数	当期末	
		株数	評価額
陸運業 (100.0%)	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	4	6.8	71,162
合計	株数・金額	4	6
	銘柄数<比率>	1	1 <1.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	207	27	238	25,894	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	—	45	461	50,145	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	75	105	776	84,271	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	125	—	—	—	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	119	83	1,676	182,034	公益事業	
KINDER MORGAN INC	1,142	467	970	105,378	エネルギー	
EVERSOURCE ENERGY	—	175	1,320	143,436	公益事業	
P G & E CORP	323	—	—	—	公益事業	
SEMPRA ENERGY	229	200	2,694	292,584	公益事業	
SOUTHWEST GAS CORP	178	150	1,292	140,358	公益事業	
WILLIAMS COS INC	357	801	2,213	240,327	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	435	445	2,943	319,653	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,190	2,498	14,587	1,584,086	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 31.0% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	968	677	3,128	255,754	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	197	103	500	40,935	エネルギー	
TC ENERGY CORP	510	466	3,076	251,563	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,676	1,246	6,705	548,253	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 10.7% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	2,395	2,252	18,684	106,129	公益事業	
ALEATICA SAB DE CV	6,637	8,994	15,613	88,685	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,032	11,246	34,298	194,815	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.8% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	680	445	3,333	93,797	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	680	445	3,333	93,797	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.8% >	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
ATLANTIA SPA	463	943	2,200	270,716	運輸	
ENEL SPA	1,577	975	570	70,210	公益事業	
ENAV SPA	3,009	2,712	1,377	169,541	運輸	
SNAM SPA	1,939	1,586	748	92,063	エネルギー	
TERNA SPA	874	1,712	978	120,450	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,864	7,930	5,875	722,982	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 14.2% >	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	—	46	423	52,104	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	46	423	52,104	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…オランダ)						
VOPAK	147	93	356	43,837	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	147	93	356	43,837	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)	百株	百株		千ユーロ	千円	
AENA SA	29	46	800	98,518	運輸	
FERROVIAL SA -RTS	350	100	2	358	資本財	
FERROVIAL SA	350	100	219	27,050	資本財	
IBERDROLA SA	1,881	1,391	1,224	150,610	公益事業	
小計	株数・金額	2,610	1,638	2,247	276,537	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<5.4%>	
ユーロ計	株数・金額	10,622	9,709	8,903	1,095,461	
	銘柄数<比率>	10	11	—	<21.5%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NATIONAL GRID PLC	1,847	1,855	1,514	209,302	公益事業	
PENNON GROUP PLC	490	—	—	—	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	735	538	1,106	152,954	公益事業	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	708	896	731	101,143	公益事業	
小計	株数・金額	3,782	3,291	3,353	463,401	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<9.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	53	59	1,049	114,865	運輸	
小計	株数・金額	53	59	1,049	114,865	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
APA GROUP	—	488	534	40,414	公益事業	
SYDNEY AIRPORT	2,893	3,636	2,821	213,231	運輸	
ATLAS ARTERIA	1,723	1,824	1,352	102,187	運輸	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	1,445	351	26,551	公益事業	
TRANSURBAN GROUP	2,751	2,875	4,220	318,974	運輸	
小計	株数・金額	7,368	10,270	9,280	701,358	
	銘柄数<比率>	3	5	—	<13.7%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	4,600	4,600	2,369	32,858	公益事業	
CLP HOLDINGS LTD	460	—	—	—	公益事業	
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	17,000	25,000	3,725	51,665	公益事業	
小計	株数・金額	22,060	29,600	6,094	84,523	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.7%>	
合計	株数・金額	58,465	68,367	—	4,880,563	
	銘柄数<比率>	37	38	—	<95.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2019年6月12日現在の組入れはございません。

銘		柄		期首(前期末)	
				口	数
(アメリカ)				口	
CROWN CASTLE INTL CORP				9,100	
小	計	口	数	9,100	
		銘	柄	1	
(オーストラリア)				90,898	
APA GROUP				90,898	
小	計	口	数	90,898	
		銘	柄	1	
合	計	口	数	99,998	
		銘	柄	2	

リミテッドパートナー（出資金）

2019年6月12日現在の組入れはございません。

銘		柄		期首(前期末)	
				口	数
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC				口	
				83,441	
合	計	口	数	金額	83,441
		銘	柄	数 < 比率 >	1

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
株式		千円 4,951,725	% 96.3
コール・ローン等、その他		192,432	3.7
投資信託財産総額		5,144,157	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,056,750千円）の投資信託財産総額（5,144,157千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.59円、1カナダドル=81.76円、1メキシコペソ=5.68円、1ブラジルレアル=28.14円、1ユーロ=123.04円、1イギリスポンド=138.19円、1スイスフラン=109.42円、1オーストラリアドル=75.57円、1ニュージーランドドル=71.42円、1香港ドル=13.87円、1シンガポールドル=79.63円、1インドルピー=1.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,184,814,357	
コール・ローン等	149,430,984	
株式(評価額)	4,951,725,673	
未収入金	62,968,241	
未収配当金	20,689,459	
(B) 負債	80,216,747	
未払金	55,514,199	
未払解約金	24,702,547	
未払利息	1	
(C) 純資産総額(A-B)	5,104,597,610	
元本	3,228,527,334	
次期繰越損益金	1,876,070,276	
(D) 受益権総口数	3,228,527,334口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,811円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,721,484,861円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は492,957,527円です。

(注) 2019年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型) 3,228,527,334円

(注) 1口当たり純資産額は1.5811円です。

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	177,247,593	
受取配当金	175,498,348	
受取利息	1,676,247	
その他収益金	74,559	
支払利息	△ 1,561	
(B) 有価証券売買損益	343,466,498	
売買益	751,326,590	
売買損	△ 407,860,092	
(C) 保管費用等	△ 6,281,083	
(D) 当期損益金(A+B+C)	514,433,008	
(E) 前期繰越損益金	1,610,385,277	
(F) 解約差損益金	△ 248,748,009	
(G) 計(D+E+F)	1,876,070,276	
次期繰越損益金(G)	1,876,070,276	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2018年6月13日から2019年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年9月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)